

添付書類 (1)

(第一面)

宅地建物取引業経歴書

元号 (「平成・令和」 or 「H・R」) を記載。(第二面も)

新規申請の場合は、「新規」と記入

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更				
H3年9月30日	H10年9月1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
岐阜県知事免許	商号変更 藪田土地(株) より				

期間は、法人の場合は事業年度、個人の場合は暦年で記入。

最初の更新申請の場合は、期間が免許日の翌日からその事業年度の終了日となります。

例：免許日 H26. 5. 6、事業年度終了日 H26. 10. 31 の場合 → 「H26. 5. 7からH26. 10. 31までの6か月間

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

期 間	H27年4月 1日から H28年3月31日までの1年間		H28年4月 1日から H29年3月31日までの1年間		H29年4月 1日から H30年3月31日までの1年間		H30年4月 1日から H31年3月31日までの1年間		H31年4月 1日から R2年3月31日までの1年間		
	種類										
内容	種類	売買・交換	賃借	売買・交換	賃借	売買・交換	賃借	売買・交換	賃借	売買・交換	賃借
	宅地	件数	4		1		3		5		11
価格(千円)		137,000		24,000		12,300		21,300		42,900	
手数料(千円)		3,772		772		281		641		1,287	
建物	件数		1		6		20		15		10
	価格(千円)										
	手数料(千円)		50		443		1,100		675		400
宅地及び建物	件数	2		1		5		8		4	
	価格(千円)	32,100		28,000		150,000		280,000		132,000	
	手数料(千円)	1,050		1,100		4,320		8,400		3,960	
合計	件数	6	1	2	6	8	20	13	15	15	10
	価格(千円)	169,100		52,000		162,300		301,300		174,900	
	手数料(千円)	4,822	50	1,872	443	4,601	1,100	9,041	675	5,247	400

上段は売買の実績  
下段は交換の実績  
を記入。

## (第二面)

## ロ. 売買・交換の実績

種類		期間		H27年4月1日から H28年3月31日まで の1年間	H28年4月1日から H29年3月31日まで の1年間	H29年4月1日から H30年3月31日まで の1年間	H30年4月1日から H31年3月31日まで の1年間	H31年4月1日から R2年3月31日まで の1年間
売	宅地	件数	6			4	5	8
		価格 (千円)	111,200			82,000	122,000	304,000
	建物	件数						
		価格 (千円)						
	び宅 建地 物及	件数			4	1	2	4
		価格 (千円)			138,900	33,000	73,000	136,000
	合計	件数	6	4	5	7	12	
		価格 (千円)	111,200	138,900	115,000	195,000	440,000	
購入	宅地	件数	5	3	5	6	10	
		価格 (千円)	89,000	45,500	112,000	180,000	280,000	
	建物	件数						
		価格 (千円)						
	び宅 建地 物及	件数			3	2	2	
		価格 (千円)			103,000	62,000	64,000	
	合計	件数	5	3	8	8	12	
		価格 (千円)	89,000	45,500	215,000	242,000	344,000	
交換	宅地	件数						
		価格 (千円)						
	建物	件数						
		価格 (千円)						
	び宅 建地 物及	件数						
		価格 (千円)						
	合計	件数						
		価格 (千円)						

## 備考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添付書類 (2)

誓約書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、  
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に  
該当しない者であることを誓約します。

令和〇年〇月〇日

商号又は名称 ヤブタ不動産株式会社

氏 名 代表取締役 藪田 茂

法定代理人

商号又は名称

氏 名

~~地方整備局長~~  
岐阜県知事 殿

添付書類 (3)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

令和〇年〇月〇日

地方整備局長

岐阜県知事 殿

商号又は名称 ヤブタ不動産株式会社

氏 名 代表取締役 藪田 茂

(法人にあつては、代表者の氏名)

主たる事務所の名称は「本店」となります。

○：本店

×：ヤブタ不動産（商号は記入不要）

従事する者の数は、代表者および専任の宅地建物取引士を含んだ数を記入。

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
○ 本店	岐阜市藪田南2-1-1	4名	10名
× 高山支店	高山市上岡本町7-468	1名	3名
× 多治見営業所	多治見市上野町5-68-1	1名	4名
		名	名

※ 個人業者は作成不要

添付書類 (4)

(第一面)

(A4)

1	5	0
---	---	---

相談役及び顧問 (法人の場合)

※該当者がいない場合は、  
余白に「該当者なし」と記入

受付番号

申請時の免許証番号

*	2   1	( 5 )	1   2   3   4   5
---	-------	-------	-------------------

項番

51

役名コード	1   1	就任年月日	H   2   1	年	1   2	月	1   5	日
フリガナ	ヤ フ タ ハ シ ョ ウ							
氏名	藪 田 芭 蕉							
生年月日	S   1   5	年	1   0	月	1   1	日		
住所市区町村コード	2   1   2   0   2   4	岐阜 都道府県 大垣 市郡区 区町村						
住所	江 崎 町 4   2   2 - 3							

確認欄  
\*

51

役名コード		就任年月日		年		月		日
フリガナ								
氏名								
生年月日		年		月		日		
住所市区町村コード	_____都道府県_____市郡区_____区町村							
住所								

確認欄  
\*

51

役名コード		就任年月日		年		月		日
フリガナ								
氏名								
生年月日		年		月		日		
住所市区町村コード	_____都道府県_____市郡区_____区町村							
住所								

確認欄  
\*

51

役名コード		就任年月日		年		月		日
フリガナ								
氏名								
生年月日		年		月		日		
住所市区町村コード	_____都道府県_____市郡区_____区町村							
住所								

確認欄  
\*

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者 (法人の場合)

受付番号

申請時の免許証番号

\* [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]

2 1

( 5 )

1 2 3 4 5

項番

52

フリガナ	ヤ	フ	タ	キ	ン	コ	ウ	カ	フ	シ	キ	カ	イ	シ	ヤ
氏名又は名称	数	田	銀	行	株	式	会	社							
生年月日				年			月								
保有株式の数 (出資金額)	360 株				割合		5 %								
市区町村コード	2	1	2	0	1	6	岐阜 都道府(県) 岐阜 (市) 郡区 区町村								
住所又は所在地	司 町 1														

法人の場合は生年月日の記入不要。

確認欄 \*

52

フリガナ	ヤ	フ	タ	シ	ケ	ル									
氏名又は名称	数	田	茂												
生年月日	S		2	5	年	0	7	月	1	0	日				
保有株式の数 (出資金額)	360 株				割合		90 %								
市区町村コード	2	1	2	1	1	3	岐阜 都道府(県) 美濃加茂 (市) 郡区 区町村								
住所又は所在地	古 井 町 下 古 井 字 大 脇 2 6 1 0 - 1														

株数 or 出資金額のどちらかを記入。

確認欄 \*

52

フリガナ															ヤ
氏名又は名称															
生年月日				年			月								
保有株式の数 (出資金額)	株				割合		%								
市区町村コード							都道府(県) 市郡区 区町村								
住所又は所在地															

確認欄 \*

52

フリガナ															
氏名又は名称															
生年月日				年			月								
保有株式の数 (出資金額)	株				割合		%								
市区町村コード							都道府(県) 市郡区 区町村								
住所又は所在地															

確認欄 \*

事務所を使用する権原に関する書面

事項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名) 本店  (所在地) 岐阜市藪田南2-1-1 (岐阜市藪田2-1)	ヤブタ不動産 株式会社 代表取締役 藪田 茂					
(事務所名) 高山支店  (所在地) 高山市上岡本町7-468	猿簿 陣哉	猿簿 陣哉	平成19年 3月11日	平成19年 4月1日 ~ 平成23年 3月31日 (以後1年 ごと自動更 新)	賃貸借	事務所
(事務所名) 多治見営業所  (所在地) 多治見市上野町5-68-1 (多治見市上野町5-68)	東濃 一郎	株式会社東濃 不動産 代表取締役 東濃 五郎	平成27年 4月25日	平成27年 4月25日 ~ 平成32年 4月24日	賃貸借 (転貸)	事務所
(事務所名)   (所在地)						

業者の所在地と建物の登記上の所在地が異なる場合は、建物の登記上の所在地を下段に( )書きで記入。

貸主を記入。(転貸でない場合には、所有者と同一)

賃貸借又は使用貸借の別を記入。転貸の場合にはその旨も記入。

契約上の用途を記入。

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

令和〇年〇月〇日

商号又は名称      ヤブタ不動産株式会社

氏                    名      代表取締役 藪田 茂

備考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
  - ① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
  - ② 「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（事務所等）について記入すること。

添付書類 (6)  
略歴書

代表者、役員、政令使用人、専任の宅地建物取引士、相談役、顧問、法定代理人について作成。

住所	岐阜県美濃加茂市古井町下古井字大脇 2610-1 電話番号 ( 0574 ) 25 - 3111		
(フリガナ)氏名	ヤブタ シゲル 藪田 茂	生年月日	S25年7月10日
職名	代表取締役	登録番号	( )
職歴	期間	従事した職務内容	
<p>複数の職を兼ねている場合には、すべて記入。 例 代表取締役・専任宅建取引士</p>	自 S48年 4月 1日 至 S58年 3月 31日	株式会社茜部工務店 勤務 営業	
	自 S58年 4月 1日 至 S61年 10月 31日	同社より株式会社茜部土地建物に出向	
	自 S61年 11月 1日 至 H3年 3月 31日	株式会社茜部工務店 取締役に就任	
	自 H3年 4月 1日 至 H27年 4月 10日	藪田土地株式会社 取締役に就任 (H10年9月1日 ヤブタ不動産株式会社に商号変更)	
<p>元号 (「昭和・平成・令和」 or 「S・H・R」) を記入。</p>	自 H27年 4月 10日 至 年 月 日	同社 代表取締役 (常勤) に就任 現在に至る	
	自 H14年 4月 1日 至 年 月 日	有限会社司町建設 取締役 (非常勤) に就任 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

学卒後すべての職歴を記入すること。宅建業以外の職歴も記入。

常勤・非常勤の別を記入。また、直近の職歴まで漏れなく記入。

上記のとおり相違ありません。

令和〇年〇月〇日

氏名 藪田 茂



## 添付書類 (7)

(A4)

※ 個人業者のみ作成

## 資産に関する調書

令和〇年〇月〇日現在

(単位 円)

資 産	価 格	摘 要
資 産		
現金預金	8,500,000	
有価証券		
未収入金		
土地	40,000,000	250㎡ (岐阜市)
建物	55,000,000	1,000㎡ (岐阜市)
備品	170,000	パソコン、FAX電話機
権利		
その他	500,000	車輛
計	104,170,000	
負 債		
借入金	20,000,000	銀行借入れ
未払金		
預り金		
前受金		
その他		
計	20,000,000	

土地及び建物については、面積及び所在市区町村を記入。

250㎡ (岐阜市)

1,000㎡ (岐阜市)

パソコン、FAX電話機

車輛

銀行借入れ

負債がない場合は0を記入。

## 備 考

- この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

